

平成28年度草の根・人間の安全保障無償資金協力 署名案件リスト

No	案件名	申請団体名	分野	事業地	ルピア	案件概要
1	西ヌサ・トゥンガラ州スンバウ島マンタル村における給水設備整備計画	開発のための農民組合財団 Yayasan Serikat Tani Pembangunan	水供給	西ヌサ・トゥンガラ州西スンバウ県 ポト・タノ郡マンタル村	1,426,100,000	乾季になると深刻な水不足に陥る西ヌサ・トゥンガラ州マンタル村において、上水道設備（太陽光発電によるポンプ）を整備する。この上水道設備が整備されることで、年間を通じて安定的に生活用水が確保できるようになるのはもちろんのこと、夜通し水汲みの順番待ちをしていた女性住民の負担や費用を払い遠方からの水を取得していた住民の経済的負担が軽減される。
2	西ヌサ・トゥンガラ州東ロンボク県ジェロワル村における助産施設建設及び母子保健向上計画	人的資源開発研究センター PSPSDM	保健	西ヌサ・トゥンガラ州東ロンボク県 ジェロワル郡ジェロワル村	1,220,950,300	西ヌサ・トゥンガラ州ジェロワル村は、郡の中で妊婦・乳児数の数が最も多いにもかかわらず、既存の助産施設は非常に狭く、医療行為を行うには不十分な広さである上に、機材の劣化が進んでいる。そこで、同村で助産施設1棟の建設と医療機材及び備品の整備と併せて、臨時保健所の保健ボランティア及び乳幼児を持つ母親に対する研修・指導等を実施し、母子保健の向上を図る。
3	東ヌサ・トゥンガラ州クバン市ベッコ村におけるノンフォーマル教育施設整備計画	プムダ・ハラバン・バンサ住民学習センター PKBM Empowering Pemuda Harapan Bangsa	教育	東ヌサ・トゥンガラ州クバン市マラ ウファ郡ベッコ村	710,333,000	東ヌサ・トゥンガラ州では貧困や病気等を理由に、毎年約7,000人の子供達が学校をドロップアウトしており、クバン市も例外ではない。こうした学校教育をドロップアウトした青少年に再度学習の機会を提供するため、クバン市ベッコ村に新たにノンフォーマル教育施設の校舎を建設し、授業に必要な機材を供与する。この教育施設で学習した青少年達がUNPK（小中高程度学力認定試験）に合格することが期待される。
4	ランブン州東ランブン県ブミジャワ村におけるイスラム高等学校建設計画	ダ alun・ナシイン・イスラム寄宿塾財団 Yayasan Pondok Pesantren Darun Nasyi'in	教育	ランブン州東ランブン県バタンハ リ・ヌバン郡ブミジャワ村	1,606,778,444	ランブン州ブミジャワ村には現在まで高校が存在しない。仕方なく、中学校を卒業した生徒は同校校舎を利用し、中学課程と時間をずらし高校課程の教育を受けているが、授業時間が十分ではない上に、生徒の数は毎年漸増傾向にある。そこで、同村に新たに高等学校校舎1棟（8教室）を建設し、併せて机・椅子等の学校用家具を整備することで、地域における中高生の教育環境を改善する。
5	バリ州タムラン村における浄水施設整備計画	ミトラ・マンディリ・インドネシア財団 Yayasan Mitra Mandiri Indonesia	水供給	バリ州ブレレン県タムラン村	652,682,428	バリ州タムラン村はバリ州中心部のデンパサールから北へ85km離れた山岳地帯に位置しており、水不足と水質衛生の問題に直面している。同村に、日本のヤマハ製浄水装置を設置し、併せて水環境に関する啓発活動を実施することで、安定的な飲料水の確保と住民の健康状態の改善を図る。
6	タンゲラン及びブカシにおける車いす利用者のためのバリアフリー環境改善計画	アジア車いす交流センターインドネシア Wheelchairs And Friendship Center of Asia (Indonesia)	福祉	西ジャワ州南タンゲラン市、ブカシ市、ブカシ県	829,698,800	西ジャワ州ブカシ市、ブカシ県及び南タンゲラン市の特別支援学校2校及び障がい者支援施設2カ所において、車いすの提供、バリアフリー環境改善のための施設改修、バリアフリー設備の使用方法や障がい者ケアに関する講習及び車いすのメンテナンスに関する研修を実施する。本件は日本企業のデンソーが創設したNGO「WAFCAI」によって、豊通オールライフ及び郵船ロジスティクスの協力も得て実施される。
7	中部ジャワ州バンジャルネガラ県カリウング村におけるヤシ砂糖生産施設整備計画	インドネシアン・レインフォレスト財団 Indonesian Rainforest Foundation	農業支援	中部ジャワ州バンジャルネガラ県 マンディラジャ郡カリウング村	653,550,000	中部ジャワ州カリウング村のヤシ砂糖生産者を支援するため、①ヤシ砂糖加工施設を建設し、必要な機材を整備し、②高品質なヤシ砂糖生産に関する訓練を行い、③ヤシ砂糖生産者の組織化と有機農産物認証の取得を行い、生産したヤシ砂糖の販売を促進する。都市部では有機農産物の需要が増えていることから、有機農産物認証を取得することで、買取り価格が上昇し、生産者の収入向上が見込まれる。
合計					7,100,092,972	